

新年のご挨拶



一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
会長 濱戸 欣哉

新年おめでとうございます。皆様方におかれましては健やかに新年を迎えてられましたこととお慶び申し上げます。また、旧年中は弊協会運営に対し多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、わが国経済全体としては、米国の通商政策による影響が一部にみられたものの、回復基調が続きました。しかしながら、国内住宅市場については、堅調なリフォーム需要が市場を一部下支えしているものの、新築住宅着工は前年割れの厳しい状況が続きました。こうした影響を受け、建材・住宅設備業界の業況については、さまざまなコストの上昇を価格改定やコスト削減で吸収しきれず、利益が圧迫される状況がみされました。

昨今、持続可能な経済社会の構築に向けて、脱炭素化や循環経済への移行などが国際的な命題となっております。わが国でも、昨年2月、政府において「GX2040 ビジョン」、「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」が策定され、「脱炭素」、「エネルギー安定供給確保」、「経済成長」の同時実現に向けた中長期的な政策の方向性が示されました。建材・住宅設備業界としても、住宅・建築物の脱炭素化に寄与するとともに、これを企業競争力の向上や業界の発展につなげていくことが重要であります。また、コスト高や人材不足などの課題への対応のためには、サプライチェーン全体でのDX、物流の効率化、価格転嫁・取引適正化などに取り組んでいくことが必要であります。

当協会は、こうした業界横断的な課題への対応を旨として取組を進めてまいります。具体的には、GXの観点から、政府において検討が進められている建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等の制度化に向けて、建材・設備関係の工業会や企業による原単位データの整備を後押ししてまいります。ZEHや断熱リフォームについても引き続き普及促進を図ります。また、DXの観点から、メーカー業界の立場から建築BIMへの対応を検討するとともに、IoT住宅の安全基準に関するJISの開発に取り組みます。さらに、サプライチェーン全体にかかる課題対応として、物流の効率化・適正化に向けた商慣習見直しや共同輸配送の促進とともに、価格転嫁・取引適正化に関する会員企業への普及啓発とサプライチェーン全体での対応を求める活動を実施してまいります。これらに加え、グリーン建材・設備の国際標準化事業、低環境負荷建材の普及、デジタルカタログ検索サイト「カタラボ」の運営などにも取り組んでまいります。本年、こうした取組も含め、中期的な事業運営の方針を検討し、中期計画としてとりまとめることとしております。

当協会は、関係省庁や関係業界との緊密な連携のもと、建材・住宅設備業界の発展とプレゼンスの向上を目指して活動を推進してまいりますので、関係各位の絶大なるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

末尾にあたり、皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。